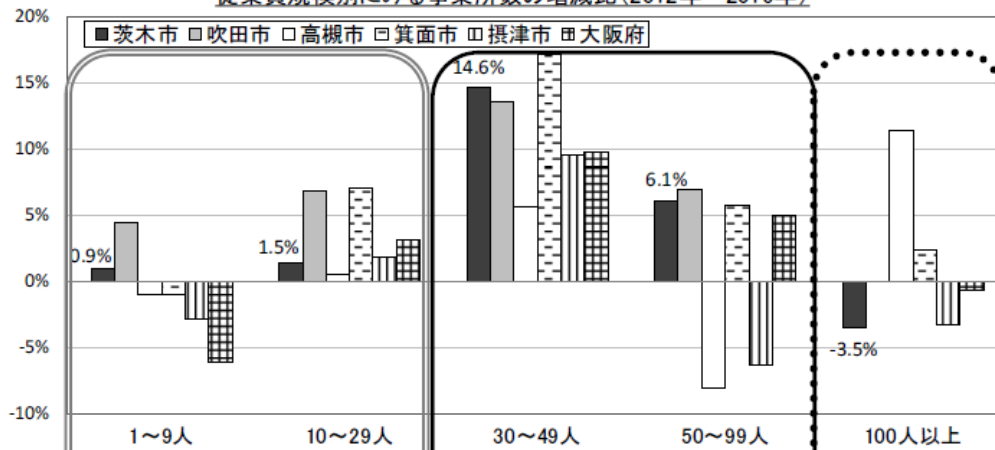
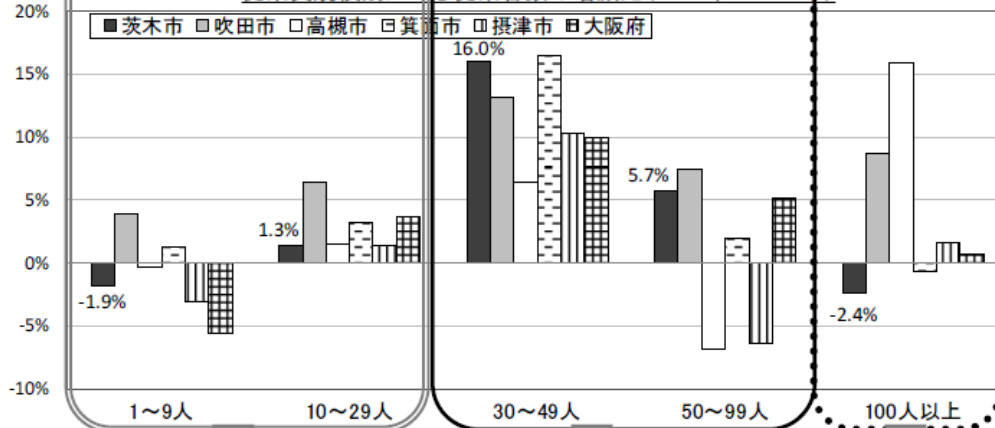


課題の整理（案）

従業員規模別にみる事業所数の増減比(2012年→2016年)



従業員規模別にみる従業者数の増減比(2012年→2016年)



30人未満: 1~9人規模では従業員減 →さらに減少の可能性?	30~99人: 他都市以上に増加傾向 →企業活動拡大のニーズ有?	100人以上: 周辺都市とは異なり減少 →原因は土地?物価? など
------------------------------------	-------------------------------------	--------------------------------------

【課題 1】小規模事業者の事業継続、創業の場提供

- 経営者の高齢化が進む
- 後継者不在などの理由で事業継続しない意向(または決めかねている)の者が多い。金融機関からは「こちらから言わないと進まない」との声もある
- 相談相手、情報源も少ない
- 廃業率が近年急激に増加。開業率を上回る
- 商店街は魅了ある店舗不足などの理由で衰退が進む

↓ ↓ ↓

◇「住みよいまち」として人口増加する強みを活かし、地域密着型ビジネスを展開する小規模事業者の事業継続や、創業の場の提供をすることが必要

⇒RESAS「経営者平均年齢」北摂でも高水準
⇒アンケート P. 20
「後継者なし/廃業予定」の割合が9人以下の事業所では40%を占める
⇒アンケート P. 27、28
「相談しない」「情報源ない」の割合は9人以下が最多
⇒市内産業の概況分析 P. 6
※雇用保険ベース、2018年災害の影響
⇒商店街アンケート P. 5
市内産業の概況分析 P. 22

【課題 2】成長志向企業の事業拡大の推進

<ul style="list-style-type: none"> ● 工場、研究所などの流出が進む ● 新たな取組を展開するなどして、飛躍する企業もみられるが、工場等で利用できる土地が少ないのが現状 ● 中堅規模以上の企業は人材不足、人材育成が深刻化 ● 人件費増などによりコスト増大が課題になる中、より安価な地代を求めて企業が流出する懸念もある <p style="text-align: center;">↓ ↓ ↓</p> <p>◇特定分野の企業誘致、新たな用地の活用等による事業地提供、人材あっせん・人材育成、新規事業展開への支援などにより、成長志向企業が市内で事業拡大できる機会をつくる必要がある</p>	<p>⇒市内産業の概況分析 P. 13</p> <p>⇒アンケート P. 24</p> <p>50人以上の事業所の半数が新事業展開</p> <p>⇒市内産業の概況分析 P. 8</p> <p>ニーズに対して準工業地域・工業地域が少ない</p> <p>⇒アンケート P. 21</p> <p>アンケート追加分 P. 2</p> <p>中規模の事業者からは、市内で増設・拡張希望の意向もある</p>
---	---

【課題 3】産学連携など事業者間の連携及び取引の促進

<ul style="list-style-type: none"> ● うまく事業展開が進んでいる事業所は、産学連携や企業間連携などを活発にしており、相談相手も多い ● 小規模な事業所は連携相手の少なさが問題。中規模事業所は今後、新たな商品開発等の取り組みニーズが高い ● 商店街は人材不足により、連携イベント等が進められていない <p style="text-align: center;">↓ ↓ ↓</p> <p>◇大学等支援機関をはじめとする連携推進の機運を活かし、支援策の情報発信や企業間交流の場提供、連携希望の企業等の発掘・橋渡し等を行うことにより、大学等支援機関も含めた事業者間での連携や取引を活性化させる必要がある</p>	<p>⇒アンケート P. 32</p> <p>⇒アンケート P. 23</p> <p>⇒商店街アンケート P. 11～</p> <p>問 14・16・19「時間や人員に余裕がない」が多数、問 23 でも人員確保が困難であるとの意見あり</p>
---	---

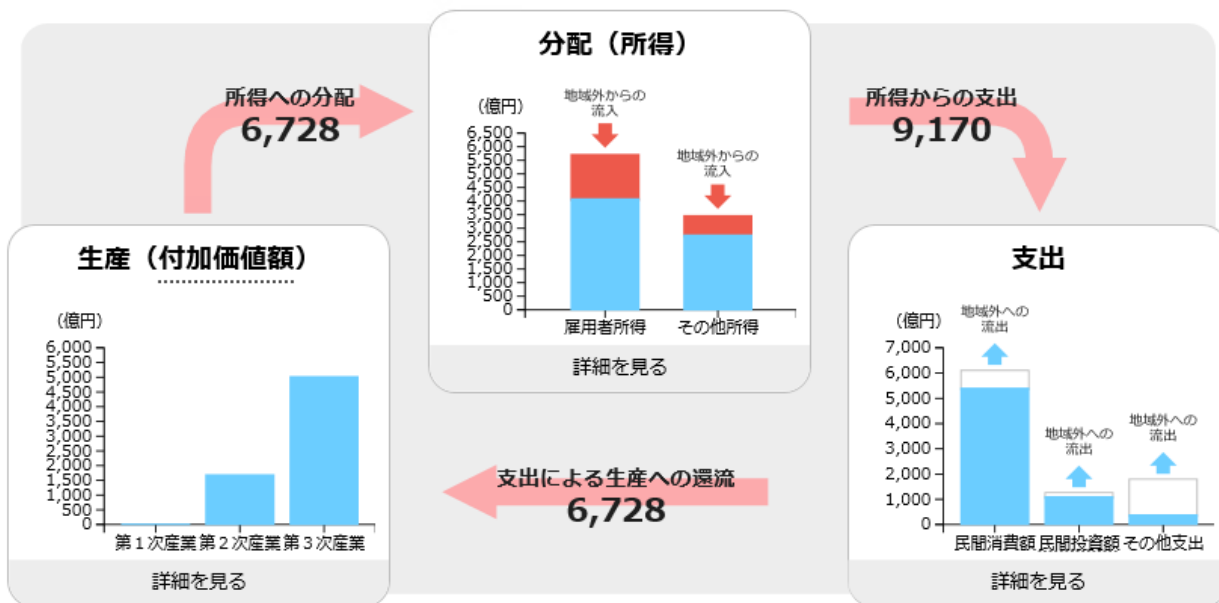
【課題 4】地域経済循環率の向上

<ul style="list-style-type: none"> ● 地域経済循環図（RESAS）を見ると、「分配（所得）」の段階で地域外からの流入が多く、「支出」の段階で地域外への流出が多い。 →自立度の低い構造 ● 「分配」については、市内居住者が市外で就労する傾向が高いと言える。 ● 「支出」については、市内居住者が市外で消費する傾向が高いと言える。また、市内産業が、取引において域外から受け取る金額よりも域外へ支払う金額が多いと言える。 <p style="text-align: center;">↓ ↓ ↓ （循環率を向上させる）</p> <p>◇ 基盤産業（※）については、域内取引の活性化や、労働生産性の向上が必要</p> <p>◇ それ以外（小売・サービスなど）の産業では、地域の消費者の購買に繋げる取組が必要</p> <p>※ 市の産業に占める構成比が大きい産業のうち、付加価値額の特化係数の高いものや、移輸出入収支額がプラスであるものなど、稼ぐ力の大きい産業・他産業への波及効果が見込まれる産業が候補と考えられる</p>

地域経済循環率
73.4%

地域経済循環図 2013年

指定地域：大阪府茨木市



《基盤産業について》

★地域未来投資促進法に基づく基本計画

地域の特性を活かして、高い付加価値を創出し、地域の事業者へ経済的効果を及ぼす「地域経済牽引事業」を促進することを目的とするもの。自治体が作成する「基本計画」に基づき、事業者が「地域経済牽引事業計画」を作成・承認を受けると、支援措置が受けられる。

茨木市基本計画（令和2年3月認定予定） 計画期間：認定～令和2年6月末日

地域経済牽引事業の承認を受けられる事業分野

- ① 成長ものづくり分野（化学工業、食品製造業、プラスチック製品製造業など）
- ② ライフサイエンス分野（医療・医薬品関連など）

⇒集積を活かして技術・開発力の高度化、雇用の創出、他産業への経済的波及効果へ

★市産業における構成比の順位 産業大分類（RESAS）

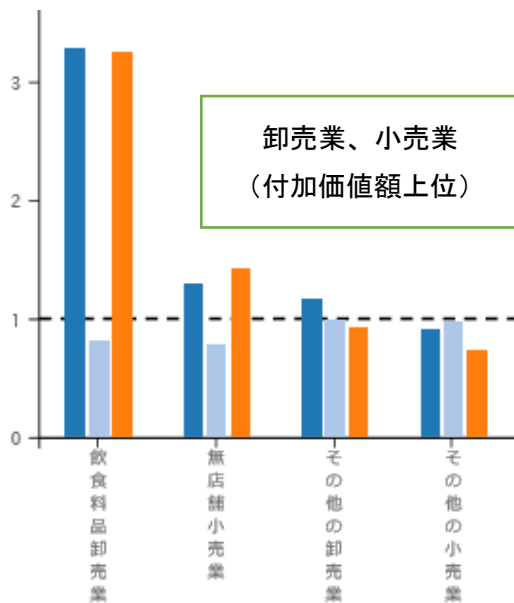
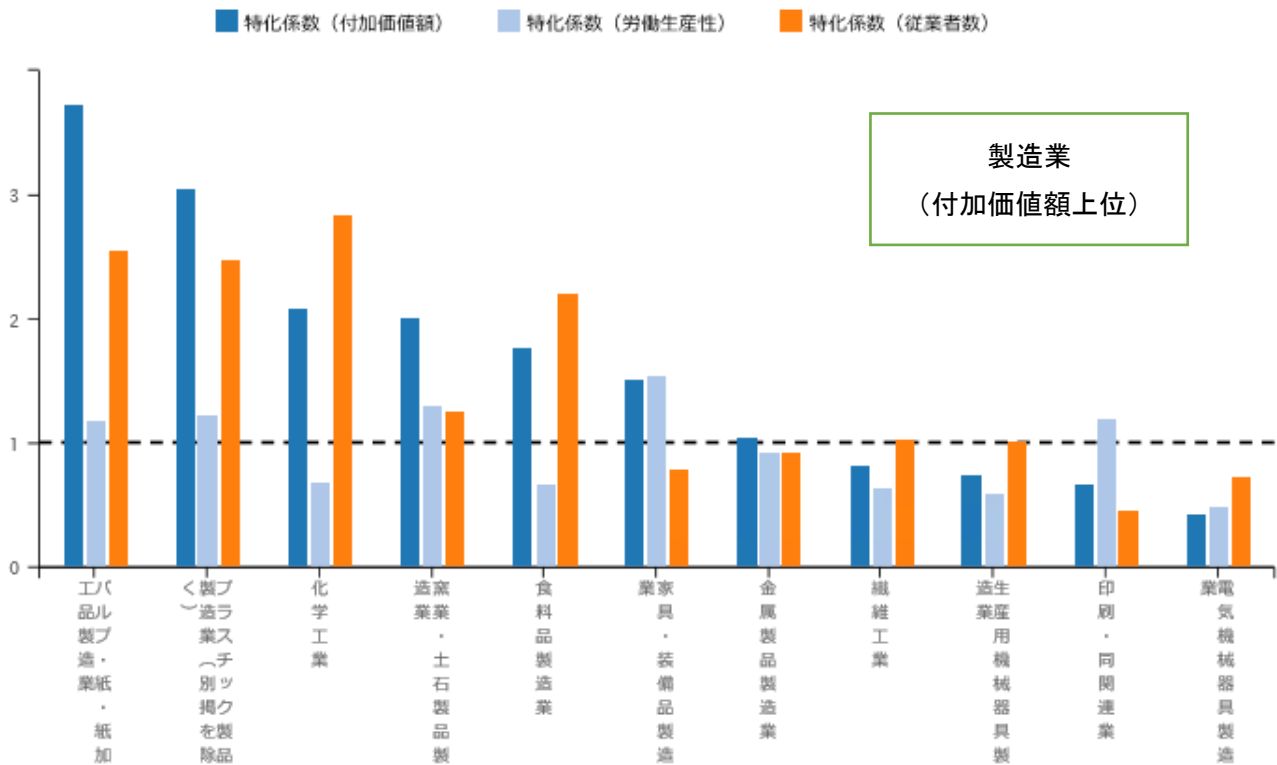
【2016年】

2016	事業所数	従業者数	売上高	付加価値額
1位	卸売業、小売業	卸売業、小売業	卸売業、小売業	製造業
2位	不動産業、物品賃貸業	医療、福祉	製造業	卸売業、小売業
3位	宿泊業、飲食サービス業	製造業	建設業	医療、福祉

【2012年】

	事業所数	従業者数	売上高	付加価値額
1位	卸売業、小売業	卸売業、小売業	製造業	卸売業、小売業
2位	不動産業、物品賃貸業	医療、福祉	卸売業、小売業	製造業
3位	宿泊業、飲食サービス業	製造業	建設業	医療、福祉

★特化係数 産業中分類 (RESAS・2016年)



★アンケート結果追加分 P. 7～
回答数の多い業種

『売上高・利益が増えた』
⇒建設業、製造業、運輸業

『新事業展開を実践した』
⇒製造業、医療・福祉

『大学と連携している・関心がある』
⇒製造業、医療・福祉

『事業者間で連携している』
⇒建設業、製造業、運輸業、医療・福祉

★移輸出入収支額 (RESAS)

	2013年	2010年
1位	建設業	化学
2位	化学	建設業
3位	運輸業	金属製品
4位	卸売業	運輸業
5位	金属製品	鉄鋼